

欧州半導体業界、EUに「半導体法」見直しを要求  
支援強化、「特使」任命など

米イルミナのグレイル買収巡る訴訟、EUが逆転敗訴

コロナ復興基金の活用停滞、欧州会計検査院が苦言

ユーロ圏の4～6月GDP、前期比0.2%増に下方修正

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします  
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## EU情報

欧州半導体業界、EUに「半導体法」見直しを要求	3
米イルミナのグレイル買収巡る訴訟、EUが逆転敗訴	4
コロナ復興基金の活用停滞、欧州会計検査院が苦言	4
ユーロ圏の4~6月GDP、前期比0.2%増に下方修正	5
ユーロ圏生産者物価、7月も下落	6
ユーロ圏の小売業売上高、7月は0.1%減	7
EUがAI国際条約に署名、米英などと同時に	8
EU当局、エアバス「A350-1000」のエンジン検査を指示	8

## 西欧

VWが国内工場閉鎖も、低価格BEVの欠如など響く	8
長安汽車が独に販社設立	9
「お〜いお茶」の新製品、伊藤園が欧州で発売	9
BMWとトヨタ、燃料電池車の提携強化	9
BASFが石油・天然ガス事業の売却手続き完了	10

## 東欧・ロシア・その他

スロバキアと台湾、半導体分野の提携継続	10
セルビア、フランス製戦闘機を導入	11
トルコ、BRICS加盟意向を正式表明	11
トルコ、レアアース開発で中国との提携に期待	12

## 欧州為替・株価指標

2024年8月26日~9月6日	13
-----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## EU情報

### 欧州半導体業界、EUに「半導体法」見直しを要求 支援強化、「特使」任命など

欧州の主要半導体メーカーが加盟する業界団体の欧州半導体産業協会（ESIA）は2日、EUに「欧州半導体法」を見直し、域内半導体企業への支援を強化するよう求める声明を発表した。

2023年9月に発効した半導体法は、EU域内での半導体製造増強を支援するのが目的。世界的な半導体の供給不足や、域内供給の多くを東アジアからの輸入に依存している現状を踏まえ、30年までに官民で430億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しするほか、有力メーカーの誘致にも力を入れ、アジアなど域外への依存度を下げて安定供給を確保する狙いがある。世界の半導体生産に占めるEUのシェアを現在の約10%から30年には20%以上に引き上げる

という目標を掲げている。

ESIAは声明で、11月に新体制が発足する欧州委員会が半導体法の改良版「半導体法2.0」を早期に成立させ、業界への支援を強化する必要があると指摘。具体的には支援を迅速に実施することや、欧州企業が既に優位にある分野を重点的に支援するよう求めている。

また、同法がEUからの半導体輸出を制限している点について、技術流出防止や安全保障の面で理解できるとしながらも、「制限的、保護主義的な守勢のアプローチより、支援や優遇措置に基づく経済安全保障にとってポジティブなアプローチが必要だ」と指摘した。

このほか、半導体産業の「政策的アプローチ」を統括する「特使（Envoy）」の任命も求めている。

これまでにEUは半導体法に沿って、半導体大手の台湾積体回路製造（TSMC）がインフィニオンなど欧州3社と共同でドイツ東部のドレスデンに工場を建設するプロジェクトに独政府が50億ユーロを助成することなどを承認した。

一方、米インテルが独東部マグデブルクに半導体工場を開設プロジェクトに対する助成の承認は22年3月に計画が発表されたにもかかわらず下りておらず、着工に至っていない。

輸出制限をめぐっては、オランダの半導体製造装置大手ASMLが中国の顧客に対する輸出の半分以上を禁じられており、同国政府が懸念を示している。

ESIAにはASML、独インフィニオン、オランダのNXP、スイスに本社を置くSTマイクロエレクトロニクスなどが加盟している。

<EUR12307>

## 競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



## 米イルミナのグレイル買収巡る訴訟、EUが逆転敗訴 EU司法裁、欧州委の審査を越権行為と認定

EU司法裁判所は3日、遺伝子解析装置大手の米イルミナによる米がん診断技術会社グレイルの買収を巡る欧州委員会の決定を不当とし、無効とする判決を下した。下級審の一般裁判所は欧州委を支持したが、上級審のEU司法裁は原判決を覆し、イルミナに軍配を上げた。

イルミナは2020年に80億ドルでグレイルを買収することで合意。欧州委は21年6月に買収の可否に関する審査を開始した。しかし、イルミナは審査が終わる前の21年8月に一方的に買収手続きを完了したことから、欧州委は23年

7月、同社にEU競争法違反で4億3,200万ユーロの制裁金支払いを命じた。さらに、10月にはイルミナに対して、グレイルを手放し、原状回復するよう命じていた。

欧州委は合併・買収に関して、対象企業のEU域内での売上高が一定水準を超える場合に可否を審査するのが原則となっている。イルミナのグレイル買収のケースは、両社ともEUに拠点がなく、域内での売上高もゼロであることから、本来は審査対象外だが、フランスやベルギー、オランダなどの当局の要請を受けて審査に着手した。

これに対して、イルミナは欧州委に管轄権はないとして、一般裁判所に提訴したものの、22年に敗訴。これを不服として上級審のEU司法裁に上訴していた。

欧州委は加盟国当局から要請があった場合は、買収案件が売上高の基準を満たしていなくても審査する権限があると主張していた。しかし、上級審では権限の逸脱と判断され、逆転敗訴となった。

すでにイルミナは欧州委の命令に従い、6月にグレイルを手放し、現在は株式14.5%だけを保有している。今回の判決で買収が復活することはないが、同社は制裁金を支払う必要はなくなったとしている。

<EUR12308>

## コロナ復興基金の活用停滞 欧州会計検査院が苦言

EUの欧州会計検査院（ECA）は3日に公表した報告書で、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな打撃を受けたEU経済の復興を後押しするため創設された「復興基金」の活用が、2023年末時点で3割に満たないとして、苦言を呈した。

ECAが問題視したのは、復興基金の中核となる「復興・強靱化ファシリティー（RRF）」からの交付の停滞。RRFは2021年に創設された総額7,240億ユーロの基金で、補助金と融資の形で加盟国に分配される。使途が地球温暖化対策、デジタ

ル化推進などの事業に限定されており、加盟国は事前に事業計画を欧州委に提出し、審査を受ける必要がある。26年8月が分配の期限となっている。

報告書によると、RRF運用の中間点に当たる23年末時点で加盟国が受け取った資金は2,130億ユーロ。資金全体の30%を割り込んでいる。さらに、加盟国に供与された資金のうち、対象事業を手がける企業などに渡ったのは5割程度にとどまる。

スウェーデン、フィンランド、ア

イルランド、ポーランド、ハンガリーの7カ国は23年末時点で交付はゼロだ。割り当てられた資金の50%以上を受け取ったのはフランスだけだった。

ECAは大半の加盟国が物価高、物資の不足、EUの環境政策の不透明性、行政能力の欠如などで事業計画提出が遅れていることが資金供与停滞の主因と指摘。交付期限が3年後に迫る中、このままではRRFの資金を消化しきれず、予定されていたプロジェクトが実現しない恐れがあるとの懸念を示した。

<EUR12309>

## ユーロ圏の4～6月GDP、前期比0.2%増に下方修正 個人消費、設備投資が低迷

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏とEUの2024年4～6月期の域内総生産（GDP）の最新統計によると、ユーロ圏のGDPは前期比0.2%増となり、伸び率は既報値の0.3%から0.1ポイント下方修正された。（表参照）

EUの伸び率も0.3%から0.2%に下方修正された。前年同期比はユーロ圏が0.6%増、EUが0.8%増で、既報値と変わらなかった。

前期比の伸び率は前期の0.3%を下回る水準。国別ではポーランドが1.5%で最高、アイルランドがマ

イナス1.0%で最低だった。主要国はドイツが0.1%減。フランスとイタリアは0.2%、スペインは0.8%の幅で伸びた。

ユーロ圏の前期比の伸び率を分野別にみると、公共支出が0.6%増、輸出が1.4%増となったが、個人消費が0.1%減、設備投資が2.2%減と振るわなかった。

### 4～6月GDP・分野別伸び率（%）

	前期比(カッコ内は前年同期比)				
	個人消費	公共支出	設備投資	輸出	輸入
ユーロ圏	-0.1(0.5)	0.6(2.1)	-2.2(-3.0)	1.4(1.7)	0.5(-1.1)
EU27カ国	0.1(0.9)	0.7(2.2)	-1.8(-2.7)	1.4(1.8)	0.6(-0.7)

### EU・ユーロ圏の4～6月成長率（%）

EU統計局9月6日発表

	前年比				前年同期比			
	23年		24年		23年		24年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
ユーロ圏	0.0	0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	0.5	0.6
EU27カ国	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4	0.7	0.8
ベルギー	0.3	0.3	0.3	0.2	1.3	1.3	1.3	1.1
ブルガリア	0.5	0.5	0.5	0.5	1.8	1.7	1.9	2.1
チェコ	-0.4	0.3	0.4	0.3	-0.4	0.0	0.4	0.6
デンマーク	1.2	1.7	-1.0	0.6	2.2	4.9	1.9	2.5
ドイツ	0.2	-0.4	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
エストニア	-0.5	-0.5	-0.3	0.0	-2.9	-2.4	-1.5	-1.3
アイルランド	-1.9	-1.7	0.6	-1.0	-8.3	-9.9	-4.1	-4.1
ギリシャ	0.1	0.4	0.8	1.1	2.1	1.3	2.1	2.3
スペイン	0.5	0.7	0.8	0.8	1.9	2.2	2.6	2.9
フランス	0.1	0.4	0.3	0.2	0.9	1.3	1.5	1.0
クロアチア	-0.8	2.0	1.0	0.8	1.8	4.4	3.9	3.0
イタリア	0.3	0.1	0.3	0.2	0.6	0.7	0.6	0.9
キプロス	1.1	0.9	1.0	0.7	2.4	2.2	3.3	3.7
ラトビア	-0.3	0.3	0.8	-0.9	0.2	-0.2	0.8	-0.1
リトアニア	-0.1	-0.2	0.9	0.7	0.1	0.1	3.0	1.3
ルクセンブルク	-1.1	0.1	0.7	0.6	-1.9	-0.6	-0.2	0.3
ハンガリー	0.8	0.0	0.7	-0.2	-0.2	0.5	1.6	1.3
マルタ	1.3	0.3	2.2	0.4	8.7	7.0	6.5	4.2
オランダ	-0.4	0.2	-0.3	1.0	-0.7	-0.5	-0.6	0.8
オーストリア	-0.4	0.1	0.1	-0.4	-1.7	-1.3	-1.3	-0.6
ポーランド	1.5	0.2	0.8	1.5	0.2	1.9	1.8	4.0
ポルトガル	-0.2	0.7	0.8	0.1	1.9	2.1	1.5	1.5
ルーマニア	0.8	-0.6	0.5	0.1	3.5	1.1	2.2	0.8
スロベニア	-0.1	0.8	-0.1	0.2	1.9	2.4	1.7	0.8
スロバキア	0.5	0.6	0.6	0.4	1.8	2.1	2.6	2.1
フィンランド	-1.2	-0.6	0.3	0.3	-2.0	-1.5	-1.3	-1.2
スウェーデン	0.3	-0.2	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	0.9	0.5

&lt;EUR12311&gt;

## ユーロ圏生産者物価 7月も下落

EU統計局ユーロスタットが4日に発表したユーロ圏の7月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で2.1%の低下だった。マイナスとなるのは15カ月連続。ただ、下げ幅は前月の3.3%から縮小した。

### （表参照）

分野別ではエネルギーが6.9%、鉄鋼など中間財が1.2%の幅で下落した。資本財は1.4%、耐久消費財は0.3%、非耐久消費財は1.0%の上昇となった。

EU27カ国ベースでは1.9%下落。主要国4カ国は軒並み低下した。下げ幅はドイツが1.1%、フランスが5.4%、イタリアが1.6%、スペインが1.4%となっている。

### 生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	2月	3月	4月	5月	6月	7月
中間財	-5.4	-4.9	-3.9	-3.1	-2.3	-1.2
エネルギー	-21.3	-20.4	-15.0	-11.6	-9.6	-6.9
資本財	2.0	1.9	1.5	1.7	1.6	1.4
耐久消費財	1.3	1.1	1.2	0.6	0.7	0.3
非耐久消費財	1.3	1.1	0.7	1.0	1.1	1.0
<b>EU27カ国</b>						
中間財	-5.7	-5.0	-4.1	-3.1	-2.3	-1.2
エネルギー	-19.7	-19.0	-13.6	-10.5	-8.5	-5.9
資本財	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	1.5
耐久消費財	0.5	0.5	0.6	0.2	0.3	0.2
非耐久消費財	1.1	0.7	0.5	0.7	0.8	0.9

### 生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏	-8.3	-7.7	-5.6	-4.2	-3.3	-2.1
<b>EU27カ国</b>	-8.0	-7.5	-5.5	-4.0	-3.1	-1.9
ベルギー	-11.0	-10.4	-3.0	-2.7	-1.3	-0.5
ブルガリア	-12.1	-12.8	-10.6	-4.2	-2.8	0.9
チェコ	-1.0	0.0	1.4	1.0	1.0	1.7
デンマーク	-5.9	-6.9	-4.4	-4.2	-2.9	-1.7
ドイツ	-4.1	-2.9	-3.2	-2.3	-1.9	-1.1
エストニア	-7.7	-7.7	-7.0	-3.8	-2.3	-0.7
アイルランド	-24.2	-19.8	-13.7	0.4	-3.5	6.1
ギリシャ	-6.3	-1.3	-3.3	-3.8	-2.4	-0.5
スペイン	-8.6	-8.2	-6.7	-4.5	-3.2	-1.4
フランス	-5.3	-8.2	-6.6	-6.7	-5.9	-5.4
クロアチア	-1.7	-2.0	-2.0	-4.4	-4.8	-4.5
イタリア	-14.2	-12.7	-8.0	-4.9	-3.5	-1.6
キプロス	-3.7	-4.2	-4.2	-2.4	-2.1	-0.5
ラトビア	-13.6	-12.1	-9.2	-6.7	-4.0	-6.0
リトアニア	-6.3	-5.4	-2.5	-1.8	-1.1	-0.9
ルクセンブルク	-14.6	-14.9	-11.1	-10.8	-10.6	-6.7
ハンガリー	-5.9	-5.4	-5.0	-3.9	-0.3	1.3
マルタ	0.7	0.7	0.8	0.5	0.2	0.2
オランダ	-10.1	-8.1	-5.1	-3.8	-3.3	-0.9
オーストリア	-10.5	-10.3	-8.6	-6.5	-5.1	-4.5
ポーランド	-10.0	-9.9	-8.3	-6.8	-5.7	-4.3
ポルトガル	-2.4	-1.7	-1.1	0.4	2.5	2.0
ルーマニア	-9.0	-11.0	-5.7	-2.2	0.9	2.7
スロベニア	-3.4	-3.7	-3.8	-3.1	-2.7	-2.8
スロバキア	-25.5	-24.6	-22.8	-20.7	-19.0	-18.9
フィンランド	-4.5	-4.3	-2.1	0.0	-0.9	-1.0
スウェーデン	-1.5	-0.4	0.6	1.3	-0.1	1.0

<EUR12313>

## ユーロ圏の小売業売上高 7月は0.1%減

EU統計局ユーロスタットが5日に発表したユーロ圏の7月の小売業売上高（速報値・数量ベース）は

前年同期比 0.1%減となり、2カ月連続で低迷した。（表参照）

分野別では食品・飲料・たばこが0.7%減、非食品（自動車燃料を除く）が0.2%増だった。

EU27カ国ベースの小売業売上

高は0.4%増。主要国はフランスが0.3%減、スペインが1.2%となった。ドイツとイタリアは現時点でデータがまとまっていない。

小売業売上高の変動率(国別・前年同月比 %)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏	-0.3	0.6	0.7	0.5	-0.4	-0.1
EU27カ国	0.2	1.3	0.5	0.6	-0.1	0.4
ベルギー	-6.8	-4.6	-5.8	-5.2	-7.3	-4.4
ブルガリア	3.1	0.4	9.9	1.6	4.4	6.8
チェコ	2.5	5.8	5.7	3.0	4.4	C
デンマーク	2.0	3.0	-0.4	-0.2	1.5	3.9
ドイツ	-2.3	1.0	0.3	:	:	:
エストニア	-3.5	-2.3	-4.9	-4.0	-4.1	-3.1
アイルランド	-0.7	0.2	1.4	-0.3	-1.4	0.8
ギリシャ	-9.5	5.3	-6.4	10.5	5.8	C
スペイン	1.8	0.6	0.5	0.1	0.4	1.2
フランス	1.5	0.8	2.9	1.7	0.0	-0.3
クロアチア	9.1	8.9	8.6	8.4	5.4	7.9
イタリア	-0.6	-1.3	-1.0	C	C	C
キプロス	0.6	5.0	1.9	3.8	3.9	1.1
ラトビア	-0.5	2.5	0.3	0.9	-1.3	-0.4
リトアニア	2.6	6.2	2.4	5.7	2.6	5.3
ルクセンブルク	16.5	17.7	19.0	21.1	9.9	10.3
ハンガリー	1.7	4.1	3.2	3.7	2.6	2.5
マルタ	4.6	-0.8	4.0	1.2	-0.7	-1.1
オランダ	2.5	3.2	1.9	2.4	-1.9	2.7
オーストリア	-1.0	-1.8	1.8	1.0	-4.0	-1.1
ポーランド	2.2	8.2	-7.8	-2.1	-2.4	1.2
ポルトガル	1.2	0.9	1.9	2.9	3.3	2.0
ルーマニア	7.4	5.7	9.9	6.1	10.3	6.5
スロベニア	-4.4	-1.7	1.2	-0.7	-0.3	2.4
スロバキア	4.1	1.3	8.6	5.3	1.6	5.1
フィンランド	-2.7	0.0	-4.3	0.3	-1.2	-2.1
スウェーデン	2.4	0.0	-0.4	0.9	-0.4	-0.2

C 未公表

:データなし

<EUR12314>

## EUがAI国際条約に署名、米英などと同時に

EUと米国、英国など10カ国・地域は5日、人工知能（AI）に関する初の国際条約に署名した。条約は5カ国・地域以上が批准すれば発効となる。

この国際条約は、AIを人権や民主主義、法の支配を損なわないよ

うに活用していくのが目的。EUで8月1日に発効した「AI規制法」と理念が重なる。人権、民主主義、法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導する国際機関の欧州評議会（46カ国が加盟）が5月に採択していた。

今回署名したのはEUのほか米、英、ノルウェー、アイスランド、イスラエル、モルドバ、ジョージア、サンマリノ、アンドラ。

署名した国はAI利用をめぐる人権侵害などが生じた際に責任を持つことなどが求められる。

<EUR12310>

## EU当局、エアバス「A350-1000」のエンジン検査を指示

EU航空当局の欧州航空安全局（EASA）は5日、エアバスの大型機「A350-1000」を運用する航空各社に対して、エンジン検査を実施するよう指示した。香港のキャセ

イ・パシフィック航空で、同型機のエンジンが飛行中に火災した問題に対応する措置となる。

2日に起きたキャセイ・パシフィック機の事故では、エンジン

部品の燃料漏れが原因であることが判明している。

これを受けてEASAは、「予防的措置」として航空各社に3～30日以内に燃料ホースの目視検査を行い、問題が発覚した場合は適正に対応するよう求めている。

<EUR12312>

## 西欧

### VWが国内工場閉鎖も、低価格BEVの欠如など響く

自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）がコスト削減の強化に向け、ドイツ本国での工場閉鎖や整理解雇など同社としては異例の措置を検討している。経営陣が従業員代表の事業所委員会に2日、伝えた。VWグループ全体の事業所委員長であるダニエラ・カバロ氏は「（経営陣の）これらの計画は雇用、事業拠点、労使協定に対する攻撃だ」と述べ、労組とともに徹底抗戦する意向を表明した。

VWでは昨年、収益力が低い主力のVW乗用車ブランドで「アクセラート・フォワード | ロード・ツー

6.5」という名の収益力強化プログラムが取り決められた。2026年までに利益を100億ユーロ増やし、売上高営業利益率で恒常的に6.5%を達成できるようにするというもので、24年だけで利益を最大40億ユーロ増やすことを目指していた。

だが、最近になって同プログラムだけでは競争力を保てないことが判明。経営陣は、速やかに対策を打たなければドイツの全工場閉鎖に追い込まれる恐れもあるとして、事業所委に今回、追加措置を提案した。同委によると、経営陣は◇国内の大きめの完成車工場を少な

くとも1カ所、および部品工場1カ所を閉鎖する必要がある◇これに伴い29年までの雇用を保障した労使協定を解約する——などを伝えたという。コスト削減幅を40億ユーロ拡大する考えのようだ。

オリファー・ブルーメ社長は「経済環境は一段と厳しくなった。（中国からの）新しい事業者が欧州に押し寄せている。これに加えて、とりわけドイツの産業立地競争力がさらに低下しているという事情がある。この環境下で我々は企業として今、決然と行動しなければならない」と述べたという。ドル箱市場の中国で電動車の普及が急速に進み、同分野で競争力の低いVWの利益が減っていることも大きな

（次ページに続く）

痛手となっている。

VW が国内工場を閉鎖したことはこれまでなかった。資本側代表の監査役 2 人を地元ニーダーザクセン州政府が派遣しているためだ。州政府は有権者でもある従業員の解雇を是が非でも回避したいと考えており、被用者側代表の監査役との協力を重視。人員削減はこれまで、希望退職や高齢者パー

トタイムなど穏当な方法を通して行われてきた。経営陣の今回の提案はこうした慣例に反することから、従業員の反発は大きい。

カバロ氏は業績悪化の責任は従業員ではなく経営陣にあると明言。手頃な価格の電気自動車(BEV)モデルが VW グループにまったくないことや、現在需要が増えているハイブリッド車(HV)の製品も少

ないことを具体例として挙げた。

ニーダーザクセン州のシュテファン・ヴァイル州首相は今回の問題について、工場閉鎖が決まったわけではないと指摘。今後の協議では経営陣の提案だけでなく、考えられるあらゆる可能性が話し合わなければならないとの立場を表明した。

<EUR12315>

## 長安汽車が独に販社設立

中国の重慶長安汽車がドイツ南部のミュンヘンに子会社を設立した。SNS の微博 (ウェイボー) で 4

日に明らかにしたもので、車両販売や市場調査事業を展開する。『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じた。

同社はミュンヘンで以前からデザインセンターを運営してい

る。欧州市場の開拓に向け今回、新会社を設立した。欧州販売の開始に向け年内にもイベントを行う意向だ。

<EUR12316>

## 「お〜いお茶」の新製品 伊藤園が欧州で発売

伊藤園は 2 日、無糖緑茶飲料ブランド「お〜いお茶」の新製品を欧州市場に投入すると発表した。お〜いお茶の飲料用原料に国産抹茶を加えた「お〜いお茶 抹茶入り緑茶

(Oi Ocha Unsweetened Matcha Green Tea)」を今月から欧州諸国で販売する。

同社は 5 月、欧州連合 (EU) の新たなプラスチック容器規制を踏まえて新開発したお〜いお茶の欧州販売を開始した。生産はドイツの協力企業に委託している。

抹茶入りの新製品ではお〜いお茶同様、テザードキャップ (容器から取り外せないよう設計されたキャップ) の紙パック容器を採用した。容量は 330 ミリリットルで、店頭価格 2.5 ユーロを想定している。

<EUR12317>

## BMW とトヨタ 燃料電池車の提携強化

BMW グループとトヨタ自動車は 5 日、水素分野における協力関係を強化する基本合意書を締結したと発表した。水素社会の実現に向け、燃料電池システムの開発やインフラ整備などで協力する。新世代 (第 3 世代) の燃料電池システムを共同開発し、両社のモデルに搭載する計画で、BMW は 2028 年に同社初となる燃料電池車の量産モデルの生産を開始する計画。

BMW は電動化の取り組みにお

いて、電気自動車に限定せず、幅広く技術を開発するテクノロジー・オープンのアプローチを取る。2028 年に市場投入する計画の燃料電池車は、既存の駆動技術 (純電気自動車: BEV、プラグインハイブリッド車: PHEV、内燃エンジン車: ICE) を補完する技術との位置付けで、既存のラインアップで選択可能な駆動技術の一つとして燃料電池車を販売する方針を示している。BMW の顧客にとっては、燃料電池車の発売により、走行時に二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) を排出しないゼロエミッション車の選択肢が増える。

BMW とトヨタは、協力関係の強化により、開発・調達の協力による相乗効果の創出、パワートレイン・ユニットの統合によるコスト削減、商用・乗用車の需要拡大にも取り組む。水素社会の実現に向け、インフラの整備や水素の安定供給、低コスト化にも取り組んでいく。

両社は 2011 年 12 月に環境技術における中長期的な協力関係の構築に合意し、燃料電池の開発などで 10 年以上に渡り協力関係を構築してきた。

<EUR12319>

## BASFが石油・天然ガス事業の売却手続き完了

独化学大手 BASF は 3 日、石油・天然ガス採掘子会社ヴィンタースハル・デーエアーの事業の大半を英石油・天然ガス大手ハーバー・エナジーに売却する手続きが完了したと発表した。同取引の対象外であるロシア絡みの国際 E&P（探鉱・開発・生産）事業についても同日付で法的な分離が行われており、同社は石油・天然ガス事業からの撤退に向けた決定的な一歩だとしている。

ヴィンタースハル・デーエアーは BASF の完全子会社だった

独ヴィンタースハルと、独同業デーエアー (DEA) が 2019 年 5 月に合併して設立した企業。BASF は株式 72.7% を保有しているものの、合併当初から売却を模索してきた。同子会社にはロシアの資産家ミハイル・フリードマン氏が運営する投資会社レターワンが残り 27.3% を出資している。

今回の取引ではロシア絡みの事業を除くヴィンタースハル・デーエアーの E&P 事業などを 112 億ドルと評価してハーバーへの譲渡が行われた。取引は現金とハー

バーの新株を組み合わせで実施。現金は 21 億 5,000 万ドル、新株はハーバー株全体の 54.5% を占めた。BASF の取り分はそれぞれ 15 億 6,000 万ドル、39.6% だった。BASF は取得したハーバー株を今後数年かけて段階的に売却していく。

ハーバーはヴィンタースハル・デーエアーがノルウェー、アルゼンチン、ドイツ、メキシコ、アルジェリア、リビア（一部）、エジプト、デンマーク（一部）で展開する E&P 事業と二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の分離・貯蔵 (CCS) ライセンスを取得した。

<EUR12318>

## 東欧・ロシア・その他

### スロバキアと台湾 半導体分野の提携継続

スロバキアと台湾は 3 日、半導体分野の提携継続で覚書を交わした。今後 4 年間に渡り半導体技術の共同開発に取り組む内容で、スロバキアの専門家が台湾の工業技術研究院 (ITRI) で研修を受け、半導体技術を移転できるようにする。スロバキアは昨年 6 月、半導体分野のノウハウ共有と人材交流を促進

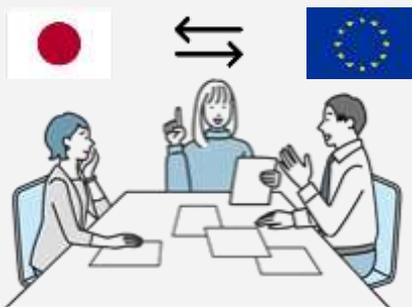
することで台湾政府と合意した。

大使に相当する駐スロバキア台湾代表処の李南陽代表は、両国の半導体協力の目標は電気自動車 (EV) のインバーター技術を開発し、電力効率と性能を向上させることだと述べた。

スロバキア政府は半導体技術向上のため、スロバキア工科大学 (STU) とスロバキア科学アカデミー (SAS) 電子工学研究所が ITRI と共同で 2 つの半導体研究所を設

置する計画を支援している。SAS 電子工学研究所のウラジミール・カンベル所長によると、同半導体研究所はまもなく開所する運びだ。STU のオリバー・モラヴィチク学長は、スロバキアは台湾から学び、その知識を活かして能力を向上させることで、欧州連合 (EU) の半導体エコシステム構築の基盤を整えていると述べた。

<EUR12320>



## 駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、  
FBCが新規取引先の開拓や連絡、  
貿易事務を代行します

## セルビア フランス製戦闘機を導入

セルビアがフランスから多目的戦闘機ラファール 12 機を調達する。エマニュエル・マクロン仏大統領が同国を訪問した 8 月 29 日に契約したもので、関連サービスを含めた取引額は 27 億ユーロ。2029 年までに納入が完了する予定だ。

ロシアとの友好関係を維持するセルビアに対しては欧州連合 (EU) などから批判の声があがっているが、マクロン大統領は今回の契約がセルビアの「戦略転換」、「欧州のチャンス」につながると話し、同

国が欧州連合 (EU) 加盟を希望する立場を表明した。両国は原子力・送電、農業、環境、建設、鉱山、保健、学術、技術開発、電気通信、観光の分野でも提携する方針だ。

セルビアは軍の保有する旧ソ連製戦闘機を更新する目的でラファールを発注した。ラファールは空対地、空対艦、防空、制空、偵察といった多様な目的に対応できる。製造元のダッソーによると、受注した 12 機のうち 9 機が単座型、3 機が複座型。ロジスティクス、保守サービスも契約に含まれる。

セルビアは、アレクサンドル・ヴチッチ大統領の権威主義的な政治

スタイルとロシアのウラジーミル・プーチン大統領との緊密な関係が批判されている。2012 年に EU の加盟候補国となったが、22 年のロシアによるウクライナ侵攻後もロシアとの友好関係を維持。対ロ制裁に加わるようにという EU の再三の求めにも応じていない。

一方で EU は今年 7 月、リチウム開発および電動車用バッテリー分野での提携でセルビアと合意。環境への懸念を理由に一旦中止されたリチウム開発を再開することとなり、周辺住民を中心に国民が強く反発している。

<EUR12321>

## トルコ、BRICS加盟意向を正式表明

トルコ与党・公正発展党 (AKP) のオメル・チェリック広報担当者は 3 日、中国、ロシア、インドなど新興国で作る枠組み BRICS への加盟に向けた「プロセスが進行している」事実を明らかにした。「正式に加盟の意向を伝えた」としたブルームバーグ通信の 2 日付報道内容を認めた形だ。ただ、具体的な手続きを進めているわけではないという。BRICS は米国主導の世界秩序に対抗して多極的な世界秩序を形成する目的で結成されたもので、北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国かつ欧州連合 (EU) 加盟候補国であるトルコが参加すれば、その政治的な意味合いは大きい。一方で、経済面では BRICS 加盟国側の利は薄く、トルコの加盟が成るかどうかは明らかでない。

トルコは EU 加盟交渉が一向に前進しないなか、以前から EU に代

わる枠組みを模索してきた。レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は 2018 年の BRICS 首脳会議にゲストとして参加し、BRICS 加盟への関心を明らかにした。今年 7 月には中国とロシアが主導する上海協力機構 (SCO) 首脳会議に出席し、SCO への正式加盟を目指す立場を明確にした。

エルドアン大統領は NATO と BRICS の双方に加盟することに問題は無いという考えだ。米『ニューズウィーク』誌の 7 月のインタビューで大統領は「トルコは加盟するすべての枠組みで信頼できるパートナーとしてその立場を守り、強化する」「そのため、NATO 加盟国であるトルコが SCO、BRICS、EU、チュルク諸国機構 (OTS) に加盟する国々と協働しても問題は無い。かえって世界平和に貢献できる」と話している。

ロシアはトルコの加盟の意向を歓迎している。ウラジーミル・プーチン大統領は今年 6 月、トルコのハーカン・フィダン外相の訪ロに際し、加盟を支援する姿勢を明らかにした。

トルコの BRICS 加盟の利点について専門家は、自国に対する西側諸国の政治的・経済的影響力を弱めるとともに、西側の金融システムに代わる新しいシステムや国際ルールを見出せる可能性がある」と指摘する。経済面でも、加盟国間の投資や、開発プロジェクトの実施を通じて投資・貿易の拡大が見込める。先端技術の導入やノウハウ獲得で、中国、インドなど加盟国の支援も期待できる。

一方、BRICS 諸国が経済不振のトルコを新加盟国として歓迎するかどうかは微妙だ。特に現在は世界景気の低迷が問題となっており、加盟の見通しは必ずしも明るくない。

<EUR12322>

## トルコ、レアアース開発で中国との提携に期待

トルコが希土類元素（レアアース）資源開発で中国と提携したいもようだ。電動車（EV）の原料を自国で提供できるようにし、中国のEV・バッテリーメーカーの招致を強化する考え。消息筋によると、アルパルスラン・バイラクトル・エネルギー相が来月、中国を訪問する際の議題の一つとなる見通しだ。

トルコ政府は2年前、西北部エスキシェヒル近郊のベリコワ（Beikova）で「レアアースの大規模な埋蔵」を発見したと発表した。エネルギー相は分離精製施設の整備に積極的な発言をしている。また、メフメット・ファーティヒ・カジュル産業技術相は先月、原料から完成品まで、EV・バッテリー生産過程

の全てを国内で手がけていきたい意向を明らかにしている。

欧州連合（EU）が中国製EVの追加関税を徴収する方針を打ち出したことで、中国メーカーはEUと関税協定を結んでいるトルコに注目している。比亞迪汽車（BYD）はすでにトルコ工場の建設を決定。奇瑞汽車（チェリー）、上海汽車（SAIC）、長城汽車もトルコ政府と交渉している。

<EUR12323>

FBCがお届けする  
ニュースレター

用途に合わせて  
4誌をご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

### ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

### 東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

### 欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

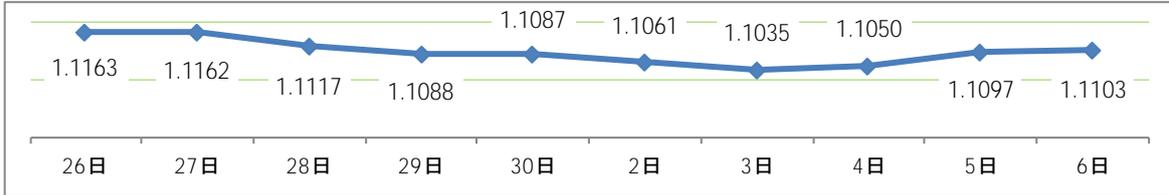
### 欧州経済ウォッチャー

# 欧州為替・株価指標

<2024年8月26日～9月6日>

## ユーロ相場

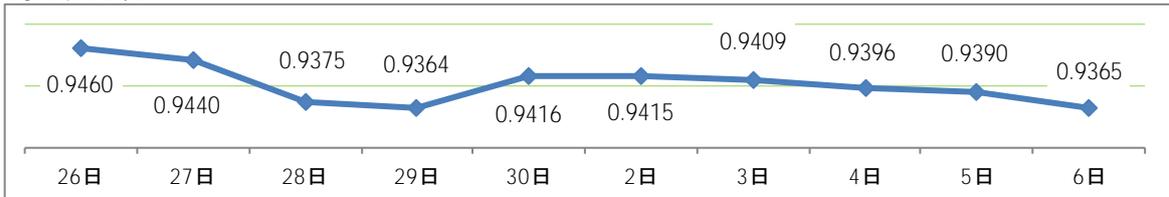
対ドル



対ポンド



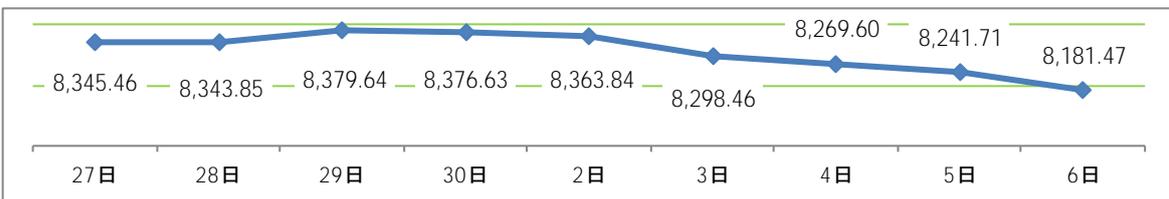
対スイスフラン



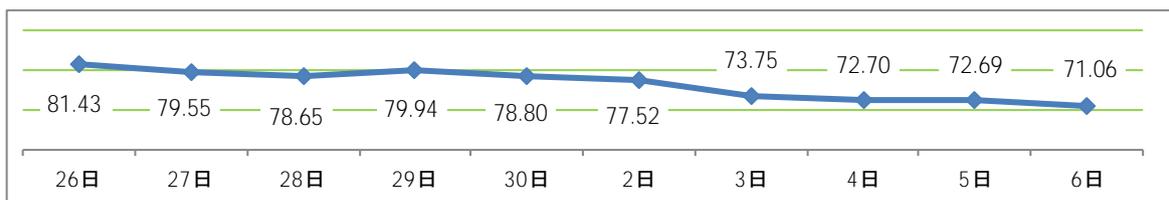
対日本円



## FTSE 100 (ロンドン)



## ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所